

事業の基礎情報

事業実施地域	全国
人材育成の対象	首長：300名、自治体職員（交通政策担当職員ほか）：500名、地方議員：300名
人材育成の手法	セミナー（対面・オンライン）、視察プログラム、ワークショップ等の開催
人材育成の内容	地域課題の解決に必要な技術・手法・知識を身に付けたコーディネーターの育成を目指す。特に、地域公共交通の「リ・デザイン」を推進するノウハウ（データ分析手法、コーディネート技術等）の習得に力を入れる。
想定育成人数	1,100人（「地域公共交通コーディネーター（仮称）」認定者数：110人）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

人口減少・高齢化による運転手不足は多くの自治体が抱える課題であり、住民及び観光客にとって、現在の地域公共交通は必ずしも便利とはいえない状況にある（令和5年9月に実施した「活力ある地方を創る首長の会」による首長アンケートで、約95%が「現在の地域公共交通に不満」と回答）。しかしながら、地域の重要なプレイヤーである首長・自治体職員・地方議員は、その課題解決に必要な技術・手法・知識を得る機会が十分とはいえないのが実態である。令和6年度発足する全国組織（当協議会）が、その機会を創出・提供し、全国各地で多様なプレイヤーをコーディネートできる人材を育成することで、様々な地域での「リ・デザイン」推進を目的とする。

（事業の概要）

主な対象者は、「活力ある地方を創る首長の会」に所属する首長、自治体職員（交通政策担当職員ほか）及び地方議員とし、セミナー（対面・オンライン）、視察プログラム、ワークショップ等を実施する。具体的には、交通事業者（バス事業者等）が所有するデータ、各自治体から寄せられた事例等を素材とし、①現況調査・マッピングの手法、②データ分析・活用の手法、③法令通達・地域公共交通の「リ・デザイン」に必要な知見及び④コーディネートに必要な技術の習得を目指す。講師には官公庁・民間企業等から必要な知見・技術を有する人物を講師に招聘し、対面及びオンラインで開催する。

上記①～④全講座の受講者（修了者）へ「地域公共交通コーディネーター（仮称）」の認定を行い、当協議会（全自連）のホームページで認定者の紹介を行い、交流会や自治体等とのマッチングを実施し、活躍の後押しをする。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

地域公共交通「リ・デザイン」に必要なデータ分析手法やコーディネート技術等を有する人材を育成・認定することで、全国的な機運醸成及び育成された人材の力を活用した課題解決自治体の増加が見込まれる。対面でのセミナー、ワークショップ及び先進自治体の視察プログラムを実施することで交流が促され、ベストプラクティスの横展開も期待できる。

見込まれる効果の指標	
参加者数	1,100人
「地域公共交通コーディネーター（仮称）」認定者数	110人（対象者の1割）
他者に参加を勧めたいか(NPS)	参加者の80%以上

(事業実施手順・スケジュール)

（一社）全国自治体ライドシェア連絡協議会が、セミナー、先進自治体の視察プログラム、ワークショップを主催し、プロジェクト全体の進行管理を行う。個別の企画及び各イベント運営は、株式会社パブリックテクノロジーズ等協力企業と連携し遂行する。

◆ 開催スケジュール

- ・ セミナー 8回
※対面とオンラインのハイブリッド開催
- ・ ワークショップ 3回
- ・ 視察プログラム 2回

開催イメージ	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
セミナー				○	○	○	○		○	
ワークショップ						○			○	
視察プログラム									○	

(補助事業実施後の予定)

「地域公共交通コーディネーター（仮称）」に認定された人たちを、当協議会（全自連）のホームページで紹介、地域課題を抱える自治体等とのマッチングを後押しする。コーディネーター同士の交流会等を実施し、コーディネーター技術の向上や、他地域の状況などの情報交換の場を作る。一過性の取組で終わらせないためにも、当協議会が本事業で得た経験やネットワークを活用して、全国各地でコーディネーター育成事業を推進する活動を行う。